

本年2月19日、「令和3年3月から適用する公共工事設計労務単価」が決定し、国土交通省不動産・建設経済局建設市場整備課から公表された(以下、「公表資料」という)。この単価は令和3年3月以降契約する工事から前倒し適用される。昨年度に引き続き、「法定福利費相当額及び義務化分の有給休暇取得に要する費用を適切に反映している」としたほか、今回は「新型コロナウイルス感染症の影響下であることを踏まえた特別措置」として、前年度を下回った単価は、前年度単価に据え置いた。青木由行局長は、「調査したところ、2,000を超える設定単価の約42%がマイナスになることがわかり、かなりの衝撃を受けた」(日刊建設工業新聞2021/2/24記事)としている(詳細は5に詳述)。

1 公表資料の概要

国土交通省及び農林水産省(以下、「二省」という)では、原則として毎年10月時点で施工中の二省所管(直轄・補助等)の公共工事に従事する建設技能労働者の賃金の支払い実態を調査している。調査は1,000万円以上の工事を選定母集団にして無作為抽出しており、全国で10,131件の工事に携わっていた85,228人分のデータが有効サンプルとなった。

この調査に基づいて、翌年度実施する公共工事の予定価格の積算に用いる都道府県別・職種別の「公共工事設計労務単価」(1日8時間当たり円)を決定する。これには時間外、休日及び深夜の割増賃金、各職種通常作業内容を超えた労働に対する手当、所属会社負担の社会保険料等を含む現場管理費や一般管理費等を含む諸経費は含まれない。したがって、「下請代金に必要経費分(事業主が負担すべき人件費)を計上しない、又は下請

代金から値引くことは不当行為」としている。なお、参考公表として、福利厚生費等(約23%)、現場作業にかかる経費(約18%)を内訳とする「その他人件費(必要経費)」約41%の上乗せ数字も示している。

2 全国全職種平均単価の推移(図1)

全国全職種平均値は、今年度の標本数による加重平均単価が20,409円(対前年比1.2%増、平成24年度比53.5%増)となった。昨年度に引き続き2万円を超え、最高を更新した。また、被災三県の加重平均単価は22,164円(同0.6%増、同69.8%増)であった。過去からの推移は図1のとおりであり、公表資料を使った当研究所の試算値(公表された全職種・全都道府県の数字の単純平均値:25,356円)でも、平成12年度分の国土交通省発表の水準を引き続き上回った。

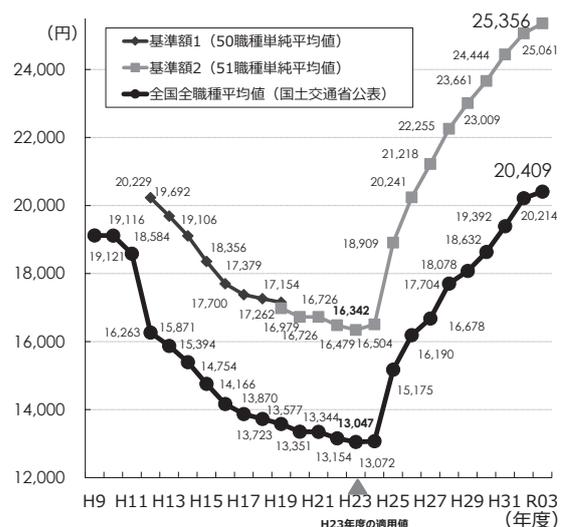


図1 調査全職種の単純平均日額の推移

(注1)「基準額」は国土交通省の公表の全職種の単純平均値(ただし、H25以後は当研究所の集計)。また、H19に「交通誘導員B」が加わり、同年のみ2値である。

(注2)国土交通省公表値はH26から職種人数によるウェイト付け平均値であり、H9に遡って公表している。

3 主要職種別平均単価

当欄で例年まとめている主要12職種別と設備5職種別の平均単価（47都道府県の単純平均値）は表1、表2のとおりである。主要12職種では0.19～2.11%、設備5職種では0.66～1.54%伸びた。

4 都道府県別の各職種単価の変動傾向

各都道府県の公表値は100円単位である。都道府県別の主要12職種及び設備5職種の単価が、この1年（令和2～3年）でどう変化したかを次頁

表1 主要12職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	R02 単価	R03 単価	
特殊作業員	21,906	21,966	0.272
普通作業員	18,798	18,853	0.294
軽作業員	14,368	14,464	0.666
とび工	24,302	24,513	0.867
鉄筋工	24,191	24,238	0.193
運転手(特殊)	22,151	22,355	0.922
運転手(一般)	19,460	19,794	1.717
型わく工	24,485	24,913	1.747
大工	24,590	24,763	0.705
左官	24,185	24,268	0.343
交通誘導警備員A	13,991	14,287	2.114
交通誘導警備員B	12,036	12,285	2.068

(注) 都道府県単価の単純平均(表2も同様)。国土交通省公表資料では加重平均値の掲載があるが、本欄集計値よりも若干大きい。

表2 設備5職種の平均単価

職種名	単価の平均 (円)		伸び率 (%)
	R02 単価	R03 単価	
電工	20,796	20,957	0.778
配管工	20,530	20,847	1.544
ダクト工	20,319	20,613	1.448
保温工	22,310	22,552	1.089
設備機械工	22,535	22,683	0.656

表3 対前年度増減額の都道府県職種別の基本統計量(図2参照)

(単位:円)

	主要12職種												設備5職種				
	特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工
最大値	200	300	300	600	600	500	700	1100	500	700	800	500	500	700	700	800	600
3/4分位	100	100	200	500	0	400	500	700	200	100	400	300	250	500	600	500	300
平均値	59.6	55.3	95.7	211	47	204	334	428	115	83	296	249	162	317	388	243	148
中央値	100	0	0	100	0	100	300	300	0	0	300	200	0	400	500	0	0
1/4分位	0	0	0	0	0	0	200	200	0	0	100	200	0	50	300	0	0
最小値	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
NA(件)	-	-	-	-	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	4	5	1

(注) 大工、ダクト工、保温工、設備機械工で、公表値がない府県(NA欄)があった。(表4参照)

表4で分析した。前述のように今回はマイナスとなった職種はない。上昇率についてのみ述べると、主要12職種においては、交通誘導警備員が全国的に上昇したほか、近畿の型わく工がいずれも1,000円以上の上昇が目立った。運転手も比較的伸びた。また設備では、電工を除き、九州で比較的伸びた。続いてその傾向を表3と図2で集計・整理した。都道府県別の増減額は、+1,100円(型枠工)から0円の範囲にある(表3)。また、中央値と平均値が大きい順に、職種を並べ替える

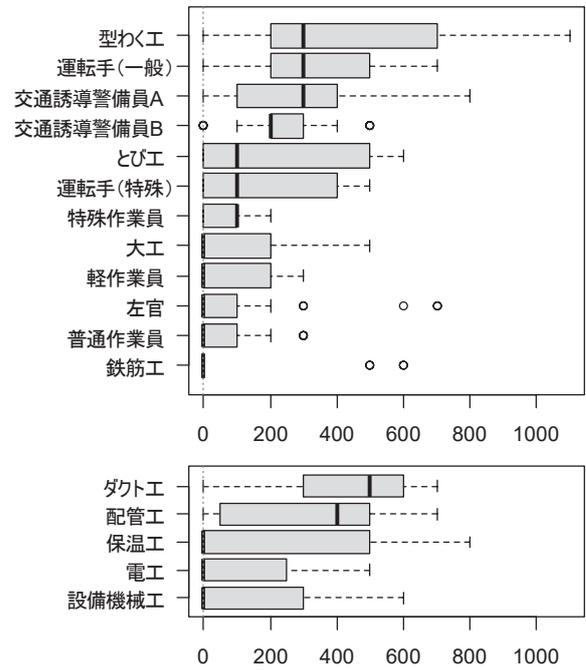


図2 対前年度増減額(円)の分布(箱ひげ図)

(注) 表3の集計を図化したもの。中央値・平均値の大きさにより分類。箱ひげ図の見方は、グレーの箱に半数(50%)の都道府県が入り、箱の中の太線は中央値を示す。箱から出る“ひげ”は箱の分布幅の1.5倍を超えない範囲の最大・最小値(その外側の点は外れ値)を示す。今回はマイナス値は皆無となった。

表4 都道府県職種別（主要12職種及び設備5職種）単価伸び率の傾向（R02年度→R03年度）

地方連絡協議会名	都道府県 (※数字は都道府県番号)	主要12職種											設備5職種					
		特殊作業員	普通作業員	軽作業員	とび工	鉄筋工	運転手(特殊)	運転手(一般)	型わく工	大工	左官	交通誘導警備員A	交通誘導警備員B	電工	配管工	ダクト工	保温工	設備機械工
北海道	01 北海道											△△						
東北	02 青森県											△△	△	△	△			
	03 岩手県											△△	△	△	△			
	04 宮城県											△△	△	△	△			
	05 秋田県											△△	△	△	△			
	06 山形県											△△	△	△	△			
	07 福島県										△△	△	△	△				
関東	08 茨城県												△		△	△		
	09 栃木県				△									△	△	△		
	10 群馬県				△								△△		△	△		
	11 埼玉県				△								△		△	△		
	12 千葉県												△		△	△		
	13 東京都				△								△		△	△		
	14 神奈川県												△		△	△		
	19 山梨県												△		△	△		
	20 長野県				△							△		△	△			
北陸	15 新潟県																	
	16 富山県									△		△						
	17 石川県									△		△						
中部	21 岐阜県				△				△							△	△	
	22 静岡県			△					△							△	△	
	23 愛知県								△	-						△	△	
	24 三重県			△	△				△							△	△	
近畿	18 福井県							△	△	△△		△	△			△	△	
	25 滋賀県							△	△	△△		△	△			△	△	
	26 京都府							△	△	△△		△	△			△	△	
	27 大阪府							△	△	△△		△	△			△	△	
	28 兵庫県							△	△	△△		△	△			△	△	
	29 奈良県							△	△	△△		△	△			△	△	
	30 和歌山県							△	△	△△		△	△			△	△	
中国	31 鳥取県							△	△									
	32 島根県							△	△									
	33 岡山県							△	△			△						
	34 広島県							△	△			△						
	35 山口県							△	△			△						
四国	36 徳島県				△	△		△		-			△			-	-	△
	37 香川県				△	△		△		-			△			-	-	△
	38 愛媛県				△	△		△		-			△			-	-	△
	39 高知県					△		△		-			△			-	-	△
九州	40 福岡県							△				△	△		△	△	△	△
	41 佐賀県							△				△	△		△	△	△	△
	42 長崎県							△				△	△		△	△	△	△
	43 熊本県							△				△	△		△	△	△	△
	44 大分県							△				△	△		△	△	△	△
	45 宮崎県							△				△	△		△	△	△	△
	46 鹿児島県							△				△	△		△	△	△	△
沖縄	47 沖縄県									-		△			△	△	-	-
47 都道府県平均												△	△					

凡例：

△△ : 伸び率が4.0%を超える

△ : 伸び率2.0~4.0%

空欄 : 伸び率2.0%以下

- : No Data

① 入札不調の発生状況等に応じた単価（岩手県、宮城県、福島県）

② 特別措置によりコロナ禍の影響を考慮した単価

③ ①かつ②の単価

と図2の順となる。

5 コロナ禍の影響を考慮した特別措置について

公表資料では、＜山括弧書き＞にて、「特別措置によりコロナ禍の影響を考慮した単価」を示してある。即ち、表4で見ると、凡例2番目ハッチを施した部分の単価がそれに該当する。これらは通常であると前年度を下回ることになるため、前年度単価に据え置いたものである。

赤羽国土交通大臣による「全てのエッセンシャルワーカーの皆様へ感謝のメッセージ」が綴られた同省・危機管理関係ホームページには、新型コロナウイルス感染症に関する一連の対応政策がまとめられている。そのうち、令和2年10月30日時点の「建設業・建設関連業者における支援メニュー」には、今回の設計労務単価への特別措置について触れた箇所は見当たらないが、設計労務単価を対前年比でマイナスにすることを避けたのは、影響の大きさに配慮しての政策対応の一環かと推察される。

では、そのような配慮がどの職種や都道府県に強く働いたのか。ここでは、土木工事にかかる職種を含めて集計した。建築ブロック工を除く50職種×47都道府県=2,350個の単価があるがそのカテゴリ別に単価の数を調べた（表5）。「注釈付き公表」の多くは「②特別措置によりコロナ禍の影響を考慮した単価」が占める。②と③の計888単価は公表値あり2,120の41.9%であった。

また、表6は、こうした特別措置等がない「通常単価」のカテゴリに入るもので数えて、多い順に並べた。下方にいる工種や都道府県ほど、コロナ禍の影響をより多く考慮されたものと言える。職種別では、今回平均的な単価上昇が大きかった型わく工、交通誘導警備員、運転手（一般）等は影響が少ない方であり、逆に鉄筋工や設備機械工はコロナ禍の影響による特別措置が強く働いたと言える。また、都道府県別では新幹線工事が本格化した福井県や関東地方の都県等はその影響は比較的少なく、沖縄、北海道、東北、中国、四国、九州等の諸県で顕著と言える。

（総括首席研究員 岩松準）

表5 単価カテゴリ別の単価の公表数の集計

通常 公表	注釈付き公表			公表値 なし	合計
	①	②	③		
1,217	15	882	6	230	2,350

（注）注釈付きの数字①～③は表4の凡例に同じ。

表6 「特別措置」等がされた単価の少ない順リスト

職種別順 (47都道府県中)		都道府県別順 (50職種中)	
土木一般世話役	47	18 福井県	46
橋りょう世話役	46	08 茨城県	36
型わく工	43	10 群馬県	36
交通誘導警備員B	41	09 栃木県	35
運転手（一般）	40	11 埼玉県	35
交通誘導警備員A	39	12 千葉県	35
普通船員	37	13 東京都	35
内装工	37	14 神奈川県	35
ダクト工	37	19 山梨県	35
造園工	37	20 長野県	35
配管工	35	23 愛知県	35
高級船員	35	24 三重県	34
特殊作業員	32	21 岐阜県	33
塗装工	32	22 静岡県	33
溶接工	32	25 滋賀県	30
とび工	30	28 兵庫県	29
サッシ工	30	26 京都府	26
潜水連絡員	29	29 奈良県	26
運転手（特殊）	28	30 和歌山県	26
トンネル作業員	28	27 大阪府	25
はつり工	28	02 青森県	23
保温工	27	06 山形県	23
潜かん工	26	36 徳島県	23
さく岩工	26	37 香川県	23
ガラス工	25	38 愛媛県	23
電工	24	39 高知県	23
鉄骨工	23	05 秋田県	22
トンネル世話役	23	31 鳥取県	22
左官	22	33 岡山県	22
軽作業員	20	15 新潟県	21
大工	20	16 富山県	21
普通作業員	19	17 石川県	21
トンネル特殊工	19	40 福岡県	21
橋りょう特殊工	19	41 佐賀県	21
潜水士	19	42 長崎県	21
軌道工	18	43 熊本県	21
防水工	18	44 大分県	21
潜かん世話役	17	45 宮崎県	21
板金工	16	46 鹿児島県	21
ブロック工	16	32 鳥根県	20
法面工	15	34 広島県	20
橋りょう塗装工	15	35 山口県	20
潜水送気員	15	03 岩手県	19
設備機械工	14	04 宮城県	19
鉄筋工	10	07 福島県	19
タイル工	8	01 北海道	16
山林砂防工	6	47 沖縄県	10
石工	1		
屋根ふき工	1		
建具工	1		

（注）数字は通常公表された単価の数。公表単価がない建築ブロック工は省いた。職種別の太字は本稿で詳述した建築系17職種。